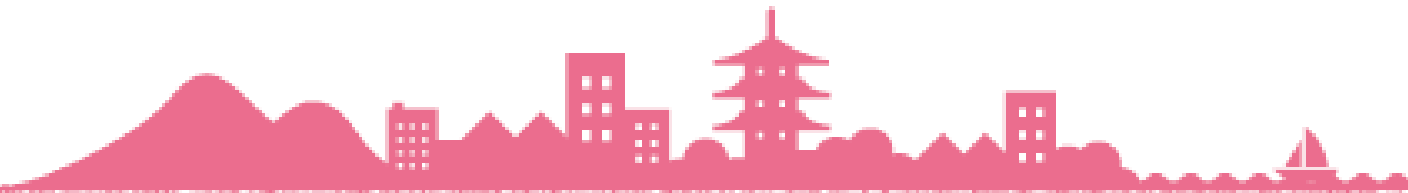


貝塚市 スマートシティ基本構想



目的	P.1	③安全・安心 水道スマートメーターによる一人暮らしの高齢者等の見守り	P.8
基本構想の体系図	P.2	④地域コミュニティ デジタルを活用した子育て世代の支援	P.9
①介護予防 健康データを活用した健康増進メニュー	P.3	⑤教育 ドローンを活用した学校教育	P.10
①介護予防 介護認定審査会のデジタル化	P.4	⑤教育 デジタルを活用した公民館や図書館での社会教育	P.11
②公共交通 面的な公共交通ネットワークの構築	P.5	⑥行政・産業 新技術の実証実験や体験できる機会を創出	P.12
②公共交通 山手エリアにおける移動手段の充実	P.6	基本構想のサービス構造	P.13
③安全・安心 通学路や歩道の安全安心な利用	P.7	スケジュール	P.14

近年、ICTやIoTなどの未来技術が急速に発展していることから、本市では次の3つの論点をもとに、貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一環として、社会環境の変化や進化に合わせ、こうした未来技術を活用し、本市の抱える地域課題の解決及び地域の魅力向上につなげていくスマートシティを目指したまちづくりをスタートさせるための基本構想を策定します。

論点①：現在、実施又は計画中の事業に対し、未来技術を活用することができないか。

論点②：人口減少や高齢化などにより将来的に懸念される各種の地域課題の解決に対し、未来技術を活用できないか。

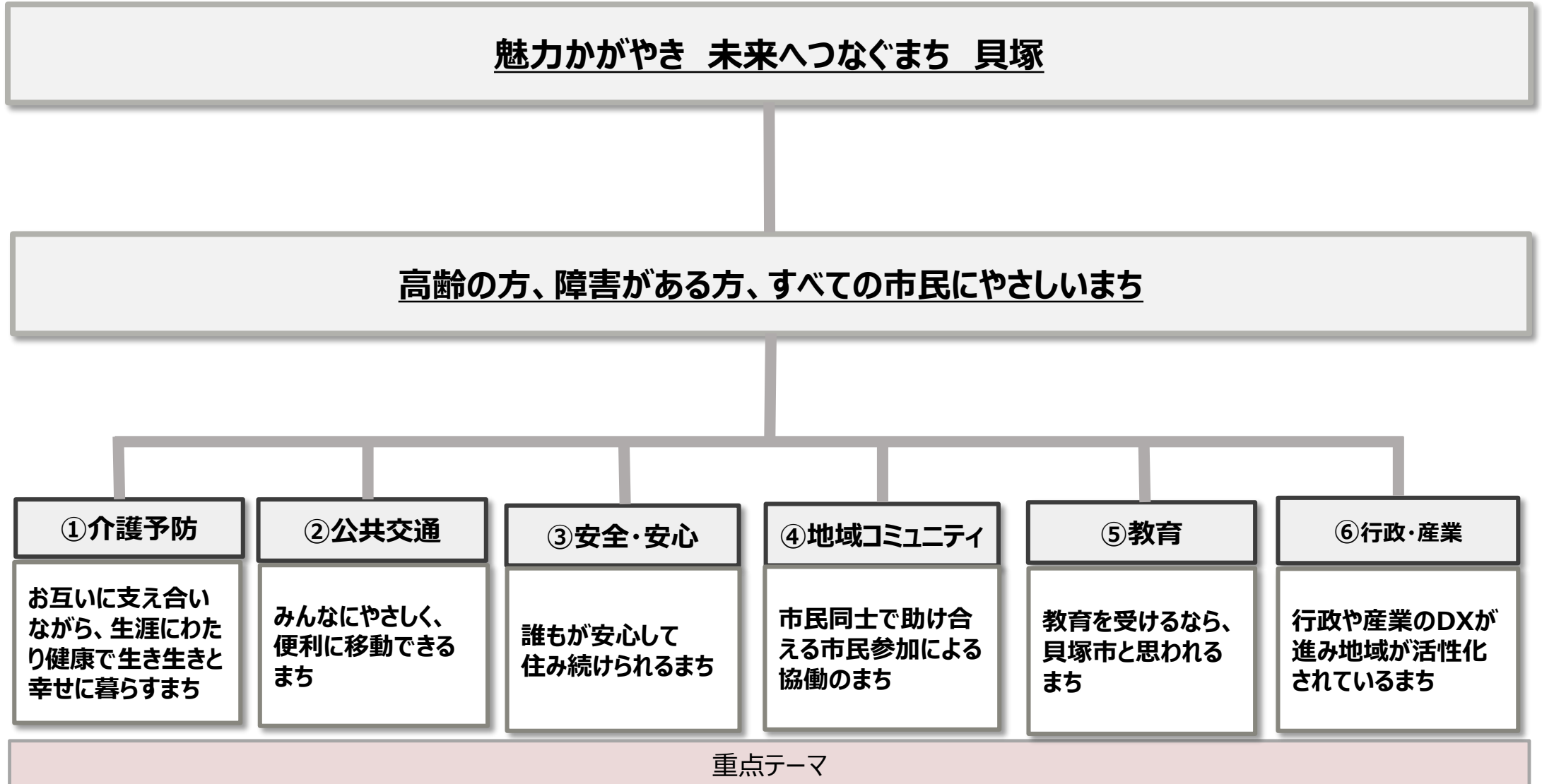
論点③：未来技術を活用することで、市民や来訪者等の快適性や利便性を向上し、本地域に新たな価値を創造することができないか。

基本構想の体系図

総合計画の
まちづくりの方針

スマートシティで
目指すまち

テーマごとの
目指すまち



①介護予防 | 健康データを活用した健康増進メニュー

市民のメリット（目的）

健康増進メニューを充実することで、健康寿命を延伸する

- 個々人の活動データや健康に関するデータから、一人ひとりに適した健康増進メニューを取得できる。
- 健康増進メニューによる活動履歴や状態変化を確認することができる。

検討するサービスのイメージ

1. 介護予防ができる個人にあった健康メニューの提供

- 産学官連携（大阪河崎リハビリテーション大学、民間事業者など）により、個々人の活動データや健康に関するデータをICTとAIを活用して分析し、市民一人ひとりに適した健康増進メニューを提供する。
- 日常生活等の活動と状態変化を自身で確認できるよう結果をフィードバックする。

■施策概要イメージ



市民のメリット（目的）

介護サービスをより早く適切に利用することを可能とし、**身体状況の維持および悪化の防止**

- 市民は認定申請した後、認定までの審査期間が短縮され、適切な介護サービスをより早く受けることができる。

検討するサービスのイメージ

1. 認定審査をデジタル化し、認定審査会をオンラインで開催する

- 訪問調査員は調査内容入力をその場で端末入力でき、入力漏れや内容不整合等についてシステムによるチェックができる。
- 審査で必要となる情報を全てデータ化し、認定審査会で利用する資料を電子化する。
- 審査員は審査会前にシステムから審査会資料を参照し、予備認定結果を入力できる。
- 認定審査会はオンラインにて開催し、審査員はオンラインにて参加できる。
- 認定審査会では、審査員による議論内容を元に認定シミュレーションができ、審議内容はシステムに登録される。
- 申請者は認定審査の進捗状況を確認できる。

■施策概要イメージ



②公共交通 | 面的な公共交通ネットワークの構築

市民のメリット（目的）

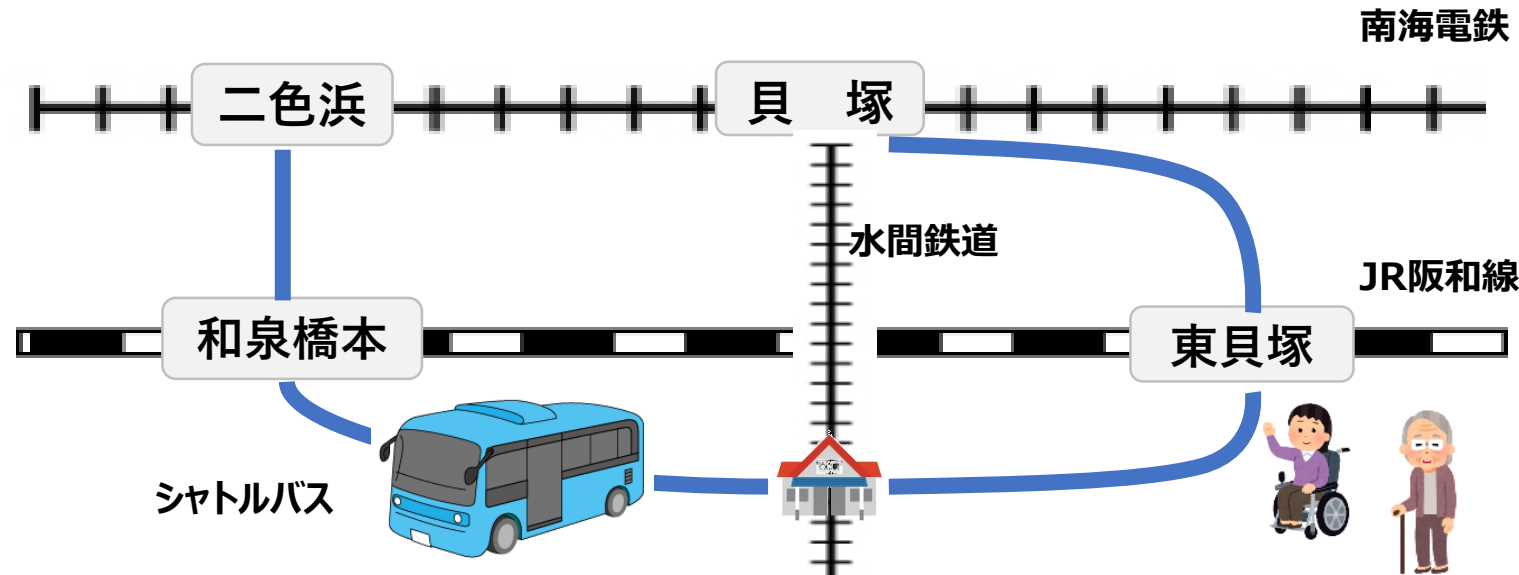
JR阪和線、水間鉄道、南海電鉄の3路線の間をスムーズに移動できる

- 公共交通が不便なJR阪和線と水間鉄道及び南海電鉄を接続する新たな交通手段を提供し、市内鉄道路線をつなぐとともに、障害者や高齢者、子ども等だれもが公共交通で気軽に安価で移動できる。

検討するサービスのイメージ

- 市内主要鉄道駅をつなぐ、沿線商業施設などと連携した公共交通サービスを提供
 - 鉄道の運行状況と連動したシャトルバスを導入し、スムーズな移動を確保する。
 - 待合所や車両内での運行表示や、市内特産品のキャッシュレス販売、買い物配送支援などのICTなどを活用した様々なサービスを提供する。
 - 利用料については、市内商店で利用できる地域ポイントなどでも支払いができ、利用に応じてポイントが貯まるサービスを提供する。

■施策概要イメージ



上記の課題

- 地域公共交通計画との整合
- 地域公共交通協議会との調整
- 既存の交通事業者との調整
- 沿線商業施設や住民との調整
- 駅周辺の駐車スペースの整備
- 事業者の選定
- 事業継続のためのビジネスモデル

市民のメリット（目的）

山手エリアにおいて公共交通による移動がしやすくなる

- 山手エリアに居住する交通手段を持たない障害者や高齢者、子ども等が主要な施設(駅、公民館、小・中学校、スーパーなど)に気軽に安価に移動できる。
 - 山手エリアに来訪する観光客が公共交通機関を利用して、主要な観光スポットへ気軽に移動できる。
- 二色の浜公園やせんごくの杜に公共交通でアクセスできる。

検討するサービスのイメージ

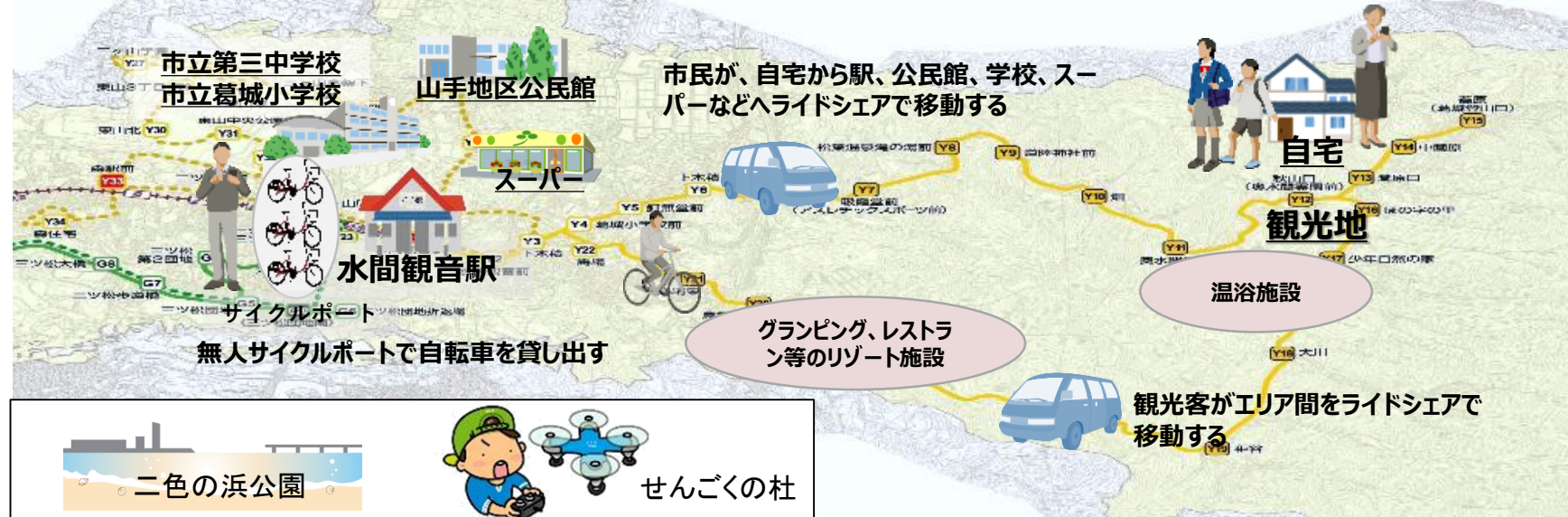
1. ライドシェア型オンデマンド交通の提供

- A I を活用した相乗りタクシー等のライドシェア型オンデマンド交通を導入する。
- 公共交通の利用促進のため、温浴施設や宿泊施設などの沿線施設と連携し、公共交通を利用してアクセスした場合の特典サービスを提供する。
- 利用料については、市内商店で利用できる地域ポイントなどでも支払いができ、利用に応じてポイントが貯まるサービスを提供する。

2. シェアサイクルの提供

- 水間観音駅や、二色の浜、せんごくの杜、温浴施設や宿泊施設などの観光施設にサイクルポートを設置し、観光客の周遊を促進するためのシェアサイクルサービスを提供する。

■施策概要イメージ 山手エリア



上記の課題

- 既存運用されているスクールバスや福祉型コミュニティバスとの調整
- 既存の交通事業者との調整
- 山手エリアにおける観光モデルとの整合性を持たせた交通サービスの検討
- 水間観音駅及び観光施設へのサイクルポートの設置
- 事業者の選定
- 事業継続のためのビジネスモデル

③安全・安心 | 通学路や歩道等の安全安心な利用

市民のメリット（目的）

誰もが通学路や歩道等を安全安心に利用できる

- 通学路や歩道等に設置する防犯カメラの映像データやセンサー機能を活用した見守りにより、利用者が安全安心に利用できる。
- AIを活用した不審者検知により、犯罪を未然に防止する。

検討するサービスのイメージ

1. 防犯カメラの映像データやセンサー機能を活用した見守り

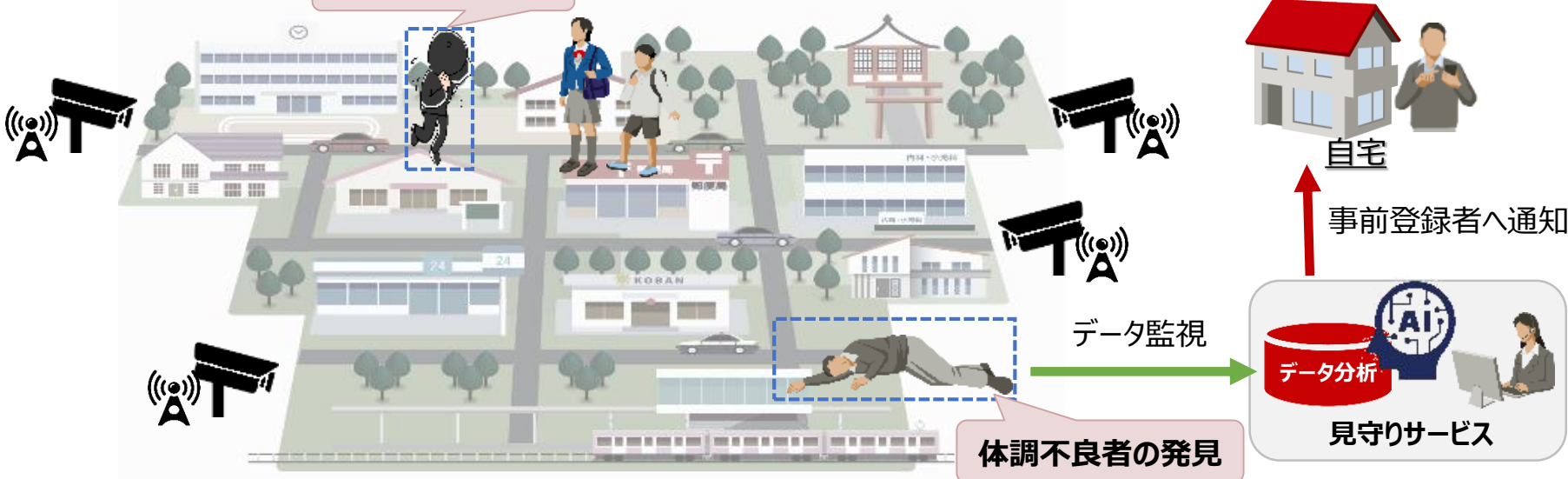
- 防犯カメラの映像データをAIなどで分析することで見守り対象者を発見し、必要に応じて通知や対応を行う。
- 防犯カメラなどに付加したセンサー機能により、見守り対象者の通過情報を把握し、必要に応じて通知や対応を行う。

2. 防犯カメラ映像を活用した不審者検知による防犯

- 防犯カメラの映像データをAIによる不審者検知にかけ、犯罪の未然防止を図る。

■施策概要イメージ

不審者の発見



上記の課題

- 防犯カメラ等の設置個所
- 運用内容（監視する内容等）
- 運用方法（行政が行うべき範囲の線引き）
- データの取得及び利用方法の明確化
- 事業継続のためのビジネスモデル

市民のメリット（目的）

一人暮らしの高齢者等が安心して自宅で生活ができる

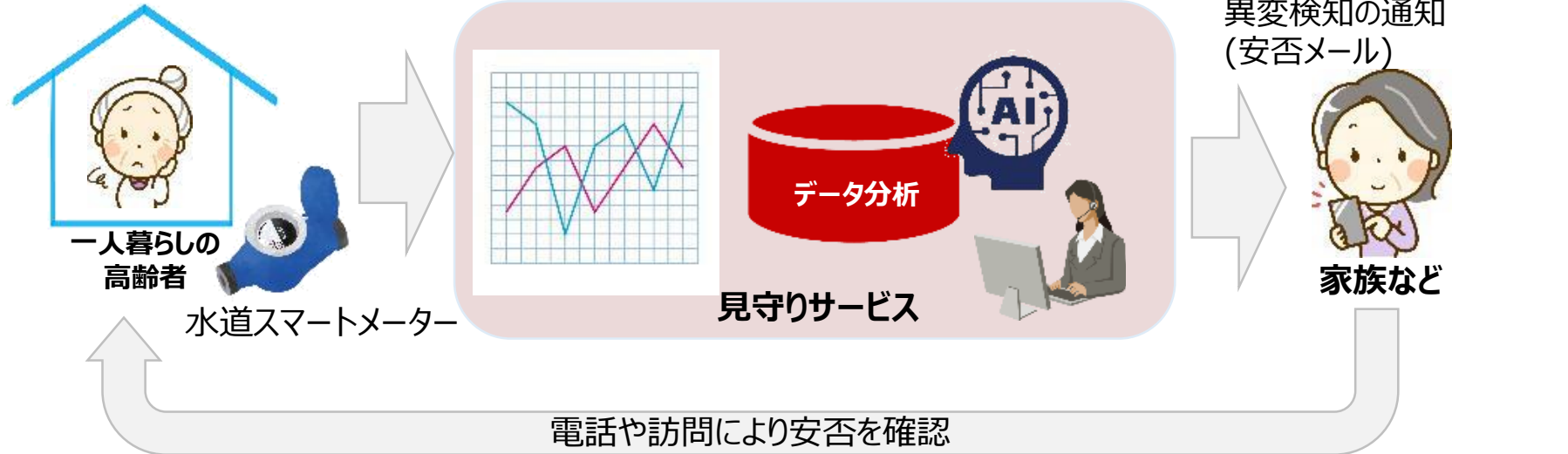
- 水道の利用状況を遠隔でリアルタイムに確認でき、過去の使用状況の変化から異変を検知し、家族などに通知することで一人暮らしの高齢者の安否を早期に確認できる。
- 日常の水道使用量の状況から異変を察知し、漏水等設備の不具合を早期に発見できる。

検討するサービスのイメージ

1. 水道スマートメーターを利用した見守り

- 契約者単位に日常の水道の使用状況（使用時間、使用量など）をデータとして蓄積。
- 契約情報と住民情報や介護情報などを紐づけ、見守るべき対象者を選定する。
- 水道使用状況をAI等によりデータ分析し、異変を検知する。
- 異変を検知した場合、一人暮らしの高齢者の家族などにメール等で通知する。
- PCやスマートフォンから水道使用状況をリアルタイムに参照できる。

■施策概要イメージ



上記の課題

- 導入地区の設定
- 先行試行している自治体からの情報整理
- スマートメーターの規格・仕様書の一元化
- スマートメーターの導入に必要な初期費用と運用費用
- 他のインフラのスマートメーターとの共同利用（電気、ガス）
- 事業継続のためのビジネスモデル

市民のメリット（目的）

デジタルを活用した子育て支援を受けることができる

- 子育て家庭が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できる。
- 子育て中の親子が気軽に集い、相互に交流したり子育ての不安・悩みを相談できる。
- 一時的に子供を預ける必要があるときに、安心して預けることができる相手を、短時間で見つけることができる。

検討するサービスのイメージ

- 子育て世代を支援するための地域団体や個人(支援者)と、子育て世代が必要とする支援とをマッチングさせる地域ポータルを提供する。
- 地域団体や個人(支援者)の活動情報と市民が必要とする支援希望の情報を地域ポータルにて一元化して登録配信できるようにし、市民と支援者のみならず、団体間や個人(支援者)間でも相互に情報連携ができる。
- 市民は地域ポータルを利用して地域団体や個人(支援者)に依頼ができる。
- サポートした支援者や地域活動に参加された方は地域ポイントを取得することができる。

■施策概要イメージ



上記の課題

- デジタルを活用した子育て支援プラットフォームの構築
- システムの運用事業者
- サービスの事業化
- 市民へのアプリのインストール促進方法
- 利用継続してもらう施策

市民のメリット（目的）

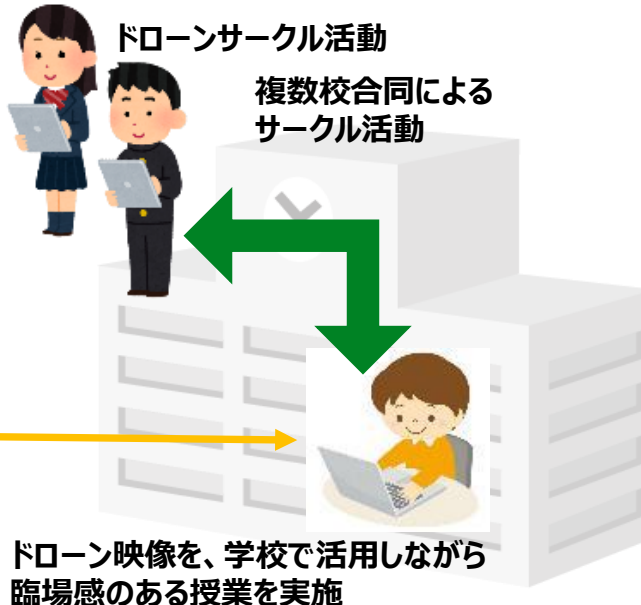
ドローン体験により、子どもたちが新しい学びや遊びを経験できる

- 教育活動の中にドローン体験を取り入れることができ、子どもたちは他にはない学習ができる。
- 貝塚市ならではの学校教育としてをアピールすることができる。

検討するサービスのイメージ

- 小学校児童を対象にしたドローン体験を行う。
- 中学校生徒を対象にしたドローンのサークル活動を行う。
定期的なドローンサークルを開催し、ドローン競技への出場や、ドローンを使った活動を行う。
ドローンという新技術を体験することで、新技術への好奇心（ドローンへの興味）を高める。
- モデル校でのドローンを活用した学習を行う。

■施策概要イメージ



上記の課題

モデル校での体験学習

- モデル校の選定
- 学習方法、評価方法の検討
- 体験プログラムの中身の検討
- 操作、指導できる教員の育成
- 教員の資格取得

ドローン本体の準備

中学校でのサークル活動

- 活動方法（複数校合同によるサークル活動など）
- 大会の企画（ドローンレースやドローン甲子園など）

⑤教育 | デジタルを活用した公民館や図書館での社会教育

市民のメリット（目的）

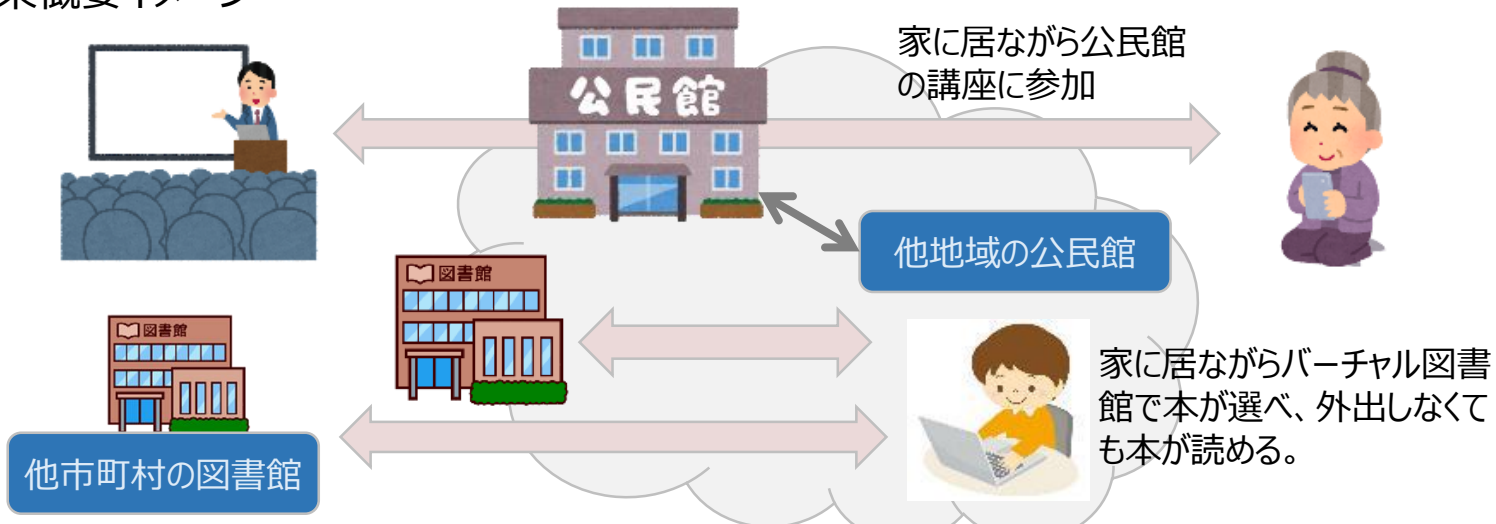
公民館や図書館などの社会教育施設において、リアルとオンラインにより誰もが利用、参加できる学習の場を作ること、学校以外で子どもを育て、人を育てる

- 公民館に来ることができない人が、家に居ながら公民館の講座に参加できる。
- 図書館に来ることができない人が、家に居ながら図書館の本を借りることができる。

検討するサービスのイメージ

- ネットワーク上に公民館（バーチャル公民館）を開設する。
- 公民館の各種講座は公民館会場とバーチャル公民館の両方で参加可能とする。
- 公民館の各種講座の案内や予約などはバーチャル公民館を介して実施する。
- 会場に呼ぶことができない遠方の講師によるオンライン講演/講義を開催する。
- 姉妹都市や友好都市とオンラインで互いの講義に参加し合う。
- 全国の公民館と交流できる場を提供する。
- バーチャル図書館を通じて選んだ各市町の図書館の本が、地域や自宅で閲覧できる。
- オンライン上の図書館講座でおすすめの本を紹介しあう。

■施策概要イメージ



※バーチャル図書館：仮想空間上の図書館内で自分にあった書籍を探して予約ができ、本を借りるサービス

上記の課題

公民館

- 多くの市民が参加できる仕組みづくり
- 利用可能なデバイス：テレビなど利用しやすいもの
- 利用時間：働いている人も参加できるように
- 講座計画：ニーズを把握した計画
- 施設への高速データ通信システムの導入

図書館

- バーチャル図書館のシステム構築
- 他市町との広域連携
- 施設への高速データ通信システムの導入

市民のメリット（目的）

実証実験のフィールドや機会の提供による新規事業の創出

- 市民の皆様や地域企業が実証実験中の新技術を身近に体験することができる。
- 関西国際空港近接であり、多くの来訪者を呼び込む適地であることから、実証実験を機会に産学官の来訪者が見込まれ、交流人口の拡大に寄与する。
- 新技術事業者と地域企業のマッチングにより、産業DXを推進し、新規事業の創出が期待される。

行政DXの推進によるサービスの利便性・効率性の向上

- 地域企業が、行政との契約や支払いがオンライン上で行うことができる。
- 市民の皆様が、ワンストップやオンラインでサービスを利用できる。
- 新技術を活用することで、定型的な事務処理を効率化できる。
- 市民の皆様がデジタル化の流れにスムーズに順応できる。

検討するサービスのイメージ

1. 新技術事業者に対して、実証実験のフィールドや機会を提供

- ドローン・クリケットフィールドをドローン測量の実証実験フィールドとして提供する。
- 目的地と水間鉄道、タクシーなどの複数の交通手段を一括で検索や決済できるサービス「MaaS」の実証実験を行う機会を積極的に提供する。

2. 新技術事業者と地域企業のマッチングする機会の提供

- 新技術事業者の企画力や技術力など（シーズ）と地域企業の需要など（ニーズ）をマッチングする機会を提供することにより、新規事業創出や起業の支援を行う。

3. 行政DXの積極的な導入とデジタルデバインド（情報格差）の解消

- 地域企業と行政との契約がオンライン上で可能となる電子契約システムや、市民の皆様が市役所に来庁しなくても様々な行政サービスを受けることができるシステム、キャッシュレスで支払いができるシステムなどを導入する。
- 市民の皆様が、行政DXによる新しいサービスに慣れていただけるよう講習会や相談会を行う。

■施策概要イメージ



ドローン測量技術の実証実験



新技術事業者のシーズと
地域企業ニーズのマッチング



行政サービス活用講習会

実現に向けた検討事項

- 実証実験を行う事業者の誘致、エリアの設定
- 法的規制との整合性の検討
- 新規事業創出や起業の支援の充実
- 行政サービスをスムーズに利用するための支援
- 従来の契約・支払い制度の見直し

① A データ連携基盤

様々なデータを分野横断的に収集・整理し、異なるシステムで利用されているデータを連携させるプラットフォームを構築する。

B 共通ID

複数のサービスが利用できる一つの共通したIDを発行する。



C マイナンバー連携

マイナンバーカードを利用して本人確認などを行うサービス

② デジタルデバインド

高齢者なども使用しやすいデバイスの普及など

③ 地域ポイント

特定のエリア内で発行され、利用できる分野横断でのポイントサービス

各分野毎に分科会を立上げ、各施策を事業企画し、順次に事業実証できるものから実行する

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
活動計画	ビジョン 構想策定	事業企画	事業実証	事業化	事業継続